

令和4年度

(6月補正予算)

# 主要事項一覧

総務部



主要事項  
政策部

(単位:千円)

事項名	企画調整費	予算額	9,669	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 知的財産保護・活用・創造推進事業費	一般財源	9,669	35	政策チーム

1 目的・背景 佐賀の未来を担う貴重な知的財産(※)を県民皆で守り、育てる気運をさらに高め、新たに生み出す佐賀県を目指し、県民が知的財産を大切にする意識を高める取組を推進する。

2 事業内容 (1)事業期間 令和4年度～(2022年度～)

(2)事業概要

内 容	予算額
・テレビCMによる普及啓発 ・農業者向けセミナーの開催 ・弁理士と関係者の対談及び対談記事の新聞掲載 等	9,669

※知的財産:著作権や特許権、「にじゅうまる」などの商標権や育成者権など法令で定められた知的財産権のほか、デザインやサービスなどの人によって生み出される創作物も含まれる。

主要事項

総務部・地域交流部(SAGA2024・SSP推進局)・健康福祉部(男女参画・こども局)・教育委員会事務局

(単位:千円)

事項名	私立学校運営費補助 SSPアスリート寮整備支援事業費 保育対策等促進事業費補助 学校給食指導費	予算額	164,552	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 新規 学校給食費等支援事業費補助 学校給食費等支援事業費	一般財源	0	36・40・77・83	法務私学課(私立中高・専修学校支援室) SAGAスポーツピラミッド推進グループ こども未来課 保健体育課

1 目的・背景 給食等の材料費が高騰する中、保育所や学校等に対し材料費を支援することにより、必要な栄養バランスや質・量の確保された給食等を提供するとともに、子育て世帯の負担軽減を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和4年度(2022年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額	担当課
給食等 提供施設	保育所、認定こども園(2・3号認定)、地域型保育事業所 ※私立のみ ・給食材料費に対する補助 補助率 県1/2、市町1/2	77,487	こども未来課
	幼稚園、認定こども園(1号認定)、認可外保育施設 ※私立のみ ・給食材料費に対する補助 補助率 県10/10以内	49,298	
	特別支援学校、定時制高校 ・給食、舎食材料費に対する給食(舎食)費会計への負担金 負担率 県10/10	8,142	保健体育課
学生寮等	中学校、高等学校、専修学校等 ※私立のみ ・食事の提供を行う学生寮の食事材料費に対する補助 補助率 県10/10	24,826	法務私学課 (私立中高・専修学校支援室)
	高校生アスリート寮 ・食事の提供を行うアスリート寮の食事材料費に対する補助等 補助率 県10/10	4,799	SAGAスポーツピラミッド推進グループ
合計		164,552	

主要事項  
地域交流部

(単位:千円)

事項名	交通体系整備促進費	予算額	12,500	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	地域交通確保改善事業費 ユニバーサルデザインタクシー導入事業費補助	一般財源	12,500	35	交通政策課

1 目的・背景 タクシー事業における運転手の確保、乗降しやすい車両の導入を支援することにより、くらしの移動手段の維持・確保を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 地域交通確保改善事業費 平成26年度～(2014年度～)  
ユニバーサルデザインタクシー導入事業費補助 令和元年度～令和5年度(2019年度～2023年度)

(2)事業概要

区分	内 容	年間 所要額	現計 予算額	6月補正 予算額
運転手確保支援	タクシー運転手確保にかかる取組に対する補助	500	0	500
車両導入支援	ユニバーサルデザインタクシー、福祉タクシー導入に対する補助 ・補助対象車両に福祉タクシーを追加 ・補助上限額を60万円/台に引上げ	18,000	6,000	12,000
合 計		18,500	6,000	12,500

主要事項

地域交流部(文化・観光局)

(単位:千円)

事項名	吉野ヶ里遺跡魅力再発見事業費	予算額	23,579	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 吉野ヶ里遺跡発掘調査情報発信事業費	一般財源	23,579	82	文化課 (文化財保護室)

1 目的・背景 未発掘エリア(日吉神社跡地)の発掘調査開始を契機として、情報発信や発掘調査体験会の開催等により、吉野ヶ里遺跡の魅力を変えて全国に伝え、来客者数の増加を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和4年度～令和5年度(2022年度～2023年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
発掘調査開始に係る情報発信	・発掘情報を発信するポータルサイト、SNSアカウントの開設・運営 ・YouTuberによる番組制作	12,826
発掘調査体験会の開催	ファミリー層や旅行者等をターゲットにした発掘調査体験会の実施	2,548
発掘調査現場のリアルタイム配信	発掘調査現場のライブ配信、ハイライト解説動画を毎週制作・配信等	8,205
合 計		23,579

主要事項

地域交流部(SAGA2024・SSP推進局)

(単位:千円)

事項名	スポーツイベント等開催推進事業費	予算額	17,000	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 アウトドアアクティビティ創出支援事業費	一般財源	0	37	スポーツ課

1 目的・背景 唐津が誇る様々な自然を活用し、OPEN-AIRで楽しめるアウトドアアクティビティを創出することにより、地域の魅力を高めて交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげる。

2 事業内容 (1) 事業期間 令和4年度～令和5年度 (2022年度～2023年度)

(2) 事業概要

内 容	予算額
設計・測量調査等 対象エリア (ヨットハーバー、ビーチパーク道路、西の浜西端ビーチ)	17,000

※財源は、経済産業省の原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用予定。

主要事項

地域交流部(SAGA2024・SSP推進局)

(単位:千円)

事項名	SAGA2024開催事業費	予算額	670,364	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	SAGA2024県有競技施設整備費	一般財源	△ 636	37	SAGA2024施設調整チーム

1 目的・背景 SSP構想を推進するため、国民スポーツ大会の競技会場とするとともに、大会後の競技力向上につなげる拠点となるスポーツクライミング施設を多久高等学校に整備する。

2 事業内容 (1)事業期間 令和元年度～令和6年度(2019年度～2024年度)

(2)事業概要

所在地	施設名	整備内容	予算額
多久高等学校	九州クライミングベース SAGA(仮称)	・クライミングウォール整備 (リード、ボルダリング、スピード) ・関連工事(附属棟新設、相撲場移設、外構工事(舗装工等))	670,364

主要事項  
 県民環境部

(単位:千円)

事項名	交通安全対策費	予算額	19,228	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 高齢者運転免許証返納事業費	一般財源	19,228	35	くらしの安全安心課 (交通事故防止特別対策室)

1 目的・背景 運転免許証返納後のくらしの移動手段のひとつであるタクシーの利用・定着を促進することで、免許返納後の移動手段に対する不安を解消し、運転に不安を覚える高齢者の免許返納を後押しする。

2 事業内容 (1)事業期間 令和4年度～令和6年度(2022年度～2024年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
運転免許証返納者運賃割引サービスの上乗せ	運転免許証返納者への運賃割引サービス(1割)に、県が1割上乗せ	15,630
タクシーの利用・定着を促進するための広報	割引のサービス拡充やタクシーの利便性、経済性をケーブルテレビ、新聞等で広報	3,598
合 計		19,228



主要事項  
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	地域ケア推進事業費 障害福祉サービス継続支援事業費	予算額	453,844	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	介護サービス継続支援事業費補助 障害福祉サービス継続支援事業費補助	一般財源	△ 7,500	39・40	長寿社会課 障害福祉課

1 目的・背景 新型コロナウイルス感染症が発生した介護施設等が、サービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費を支援するとともに、施設内療養を行う施設への支援を行う。

2 事業内容 (1)事業期間 令和2年度～(2020年度～)

(2)事業概要

区分	内容	年間所要額	現計予算額	6月補正予算額	財源内訳			担当課
					国庫	基金	一般財源	
かかり増し経費の補助	感染者が発生した介護施設等が、サービスを継続して提供するために施設のサービス体系に応じて必要なかかり増し経費を補助 (対象経費の例) マスク・ガウン・アルコール等の衛生用品、割増賃金等	281,586	22,582	259,004		259,004		長寿社会課
施設内療養を行う施設への補助	・入所施設での施設内療養者1名につき、最大15万円を補助 ・感染拡大期については、施設内療養者1名につき、さらに最大15万円を補助	164,690	15,000	149,690		149,690		長寿社会課
		52,650	7,500	45,150	52,650		△ 7,500	障害福祉課
合計		498,926	45,082	453,844	52,650	408,694	△ 7,500	

主要事項  
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	授産事業パワーアップ支援事業費	予算額	48,400	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 就労継続支援事業所緊急対策事業費	一般財源	0	39	障害福祉課 (就労支援室)

1 目的・背景 原油・原材料価格高騰により、影響を受けている就労継続支援事業所(※)に対し、応援金を交付することで、障害のある方の賃金(工賃)向上に取り組む事業所の負担の軽減による事業継続、工賃の維持を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和4年度(2022年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
就労継続支援事業所緊急応援金	・原油・原材料価格高騰等により影響を受けている就労継続支援事業所に対し、 応援金を交付 ・交付額:20万円/事業所	48,000
事務費	就労継続支援事業所からの申請受付、交付事務等	400
合計		48,400

※就労継続支援事業所: 企業等に雇用されることが困難な障害のある方に、就労の機会を提供するとともに、知識・能力の向上のために必要な訓練を行う事業所

主要事項

健康福祉部(男女参画・こども局)

(単位:千円)

事項名	私立幼稚園特別支援教育費補助	予算額	3,500	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 医療的ケア看護職員配置事業費補助	一般財源	3,500	77	こども未来課

1 目的・背景 医療的ケア児(1号認定)を幼稚園や認定こども園で受け入れる場合に発生している施設負担について、  
県で支援することにより、医療的ケア看護職員の配置を促進し、受入体制の充実を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和4年度～(2022年度～)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
幼稚園 幼稚園型認定こども園	1号認定の医療的ケア児を受け入れるために必要な医療的ケアを行う看護職員の配置等に係る経費を補助する。	855
幼保連携型認定こども園 保育所型認定こども園	・幼稚園、幼稚園型認定こども園：補助率2/3以内(※) ・幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園：補助率10/10以内	2,645
合 計		3,500

※幼稚園及び幼稚園型認定こども園においては、文部科学省から園に対して補助対象経費の1/3以内で、補助が行われる。

(認定区分)

1号認定児：満3歳以上の小学校就学前の子ども

2号認定児：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働等により家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの

3号認定児：満3歳未満の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働等により家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの

主要事項

健康福祉部(男女参画・こども局)

(単位:千円)

事項名	子どもの貧困対策推進事業費	予算額	11,500	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 子育て支援CSO活動費補助	一般財源	0	41	こども家庭課

1 目的・背景 県内のCSOが運営するこども宅食、子どもの居場所及びコミュニティフリッジ(※)の活動を支援することで、子育て世帯の物価高騰に伴う経済的負担の軽減を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和4年度(2022年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
補助金	○補助対象事業者 こども宅食、子どもの居場所及びコミュニティフリッジの活動を行う県内CSO ○補助金額(限度額) ・こども宅食 50万円 / 団体 ・子どもの居場所(子ども食堂など) 10万円 / 箇所 ・コミュニティフリッジ 100万円 / 団体	11,500

※コミュニティフリッジ(まちの冷蔵庫):食料品や日用品の支援が必要な方が、人目を気にせず、24時間いつでも無料で受け取ることができる仕組み。

主要事項  
産業労働部

(単位:千円)

事項名	地域商業活性化対策事業費	予算額	322,000	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 消費喚起プロジェクト支援事業費	一般財源	0	61	産業政策課

1 目的・背景 長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油や原材料の価格高騰により更なる消費の冷え込みが懸念される中、商店街等が消費喚起のために行う前向きな取組を支援することにより、地域商業・サービスの活性化を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和4年度(2022年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
補助金	<p>【プレミアム商品券・クーポン券発行支援事業:270,000千円】 概要:商店街や商工団体、業界団体等が行う、プレミアム付き商品券・クーポン券発行事業に対する補助 補助率:10/10以内 補助上限額:商店街7,000千円、商工団体・業界団体20,000千円</p> <p>【消費喚起支援事業:48,000千円】 概要:商店街や事業者グループが行う消費喚起の取組に対する補助 (取組例)・地域の経営者が集まったの産業祭の開催 ・商店街スタンプラリー ・県内又はECサイトで行う県産品フェアの開催 等 補助率:4/5以内 補助上限額:1,600千円</p>	318,000
事務費	需用費、役務費、広報費等	4,000
合計		322,000

主要事項  
産業労働部

(単位:千円)

事項名	経営支援緊急対策事業費	予算額	1,786,450	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 中小事業者原油・原材料高緊急対策事業費	一般財源	0	63	産業政策課

1 目的・背景 原油・原材料の価格高騰により収益が悪化している中小事業者に対し、緊急措置として、燃油購入費補助や一時金を交付することにより、事業者の負担を軽減し、事業の継続を支援する。

2 事業内容 (1)事業期間 令和4年度(2022年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
燃油高騰対策緊急支援金	令和4年4月から同年7月までに購入した燃料のうち、以下のとおり補助 ・対象 最近3か月間の仕入額(又は売上高に占める仕入額の割合)が前年同期間の仕入額(同前)よりも20%以上増加し、価格転嫁ができていない中小事業者 ・交付額 ガソリン、軽油、重油、灯油、オートガス:1ℓ当たり10円 LPガス:1㎡当たり20円 下限額:法人20万円、個人15万円 上限額:200万円	971,000
原材料等高騰対応緊急応援金	・対象 最近3か月間の仕入額(又は売上高に占める仕入額の割合)が前年同期間の仕入額(同前)よりも20%以上増加し、価格転嫁ができていない中小事業者 ・交付額(定額) 法人:20万円/事業者、個人:15万円/事業者	733,250
事務費	業界団体への事務費補助、コールセンター、受付審査、支払い等の委託、広報費	82,200
合 計		1,786,450

注)農林漁業、タクシー業のうちLPG使用車分、公費負担がある事業者(乗合バス・離島航路運行者、医療・福祉サービス等)は対象外。また、支援金と応援金は併給できない。

主要事項  
産業労働部

(単位:千円)

事項名	(特別会計)企業誘致環境整備事業費	予算額	1,930,800	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	県営産業用地造成事業費	一般財源	0	100	企業立地課

- 1 目的・背景 雇用創出や経済効果の大きな企業の立地を促進し、地域経済の活性化を図るため、大規模な県営産業団地を整備する。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和元年度～(2019年度～)

- (2)事業概要

区分	内容	年間所要額	現計予算額	6月補正予算額	財源内訳	
					県債	その他
佐賀コロニ一跡地	-	30,600	30,600	-	-	-
吉野ヶ里町	用地買収・補償の実施	2,154,500	223,700	1,930,800	1,930,000	800
合計		2,185,100	254,300	1,930,800	1,930,000	800

※企業への分譲後、土地売払収入をもって県債を償還

主要事項  
産業労働部

(単位:千円)

事項名	新産業集積エリア整備事業費	予算額	(債務負担)3,249,750	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新産業集積エリア整備事業費 (債務負担行為)新産業集積エリア整備事業費	一般財源	(債務負担)3,249,750	(その1)7	企業立地課

1 目的・背景 雇用創出や経済効果の大きな企業の立地を促進し、地域経済の活性化を図るため、県との共同により新産業集積エリアを整備する鳥栖市に対し、借入資金の償還額を負担する。

2 事業内容 【鳥栖エリア】

- (1)整備予定期間 (現行)平成20年度(2008年度)～平成30度(2018年度)  
(変更後)平成20年度(2008年度)～令和8年度(2026年度)
- (2)償還予定期間 (現行)平成25年度(2013年度)～令和10年度(2028年度)  
(変更後)平成25年度(2013年度)～令和18年度(2036年度)

内容	既設定限度額	今回設定限度額
期間	平成26年度～令和10年度	令和11年度～令和18年度
元利償還に対する県負担額	3,220,853	3,249,750

- (3)債務負担行為を設定する理由  
新産業集積エリアの整備について、令和11年度以降の県の負担を担保するため、債務負担行為を設定するもの。

※既設定限度額3,220,853千円のうち実質負担見込額1,314,185千円と今回設定する限度額3,249,750千円を合わせて実質負担見込額の総額4,563,935千円。

※負担金は、企業への分譲後、土地売払収入をもって県に返済。

主要事項  
産業労働部

(単位:千円)

事項名	新エネルギー関連産業集積プロジェクト事業費	予算額	439,700	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 自家消費型再エネ発電設備等設置費補助	一般財源	0	64	新エネルギー産業課

1 目的・背景 原油価格・物価高騰が県内中小企業の経営を圧迫していることから、自家消費型の再生可能エネルギー発電設備等の導入を支援することにより、電気料金の負担軽減とともに、企業活動のグリーン化促進を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和4年度(2022年度)

(2)事業概要

内 容	予算額
○再生可能エネルギー発電設備等の設置に対する補助 ・補助対象 :太陽光や小型風力などの発電設備及び蓄電池の設置 ・補助率 :1/2 ・補助上限額 :875万円 (再エネ発電設備500万円、蓄電池375万円)	439,700

主要事項  
産業労働部

(単位:千円)

事項名	流通対策推進費	予算額	32,650	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 「SAGA BAR」リニューアル事業費	一般財源	32,650	62	流通・貿易課

1 目的・背景 佐賀駅西側の全面リニューアルを機に、民間企業と連携して、佐賀の「本物」を気軽に体感できる

「SAGA BAR」を設置し、県産品の認知度向上及び販売促進を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和4年度(2022年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額
補助金	「SAGA BAR」を設置・運営する事業者に対し、イニシャルコスト(初期投資)の一部を支援する。 ・県が指定する内装、酒器等に要する経費:定額 ・事業者が「SAGABAR」仕様で提案する経費:1/2以内	30,665
委託費	店舗リニューアルに係る専門家への監修委託	1,650
事務費	旅費、会議費等	335
合計		32,650

主要事項  
農林水産部

(単位:千円)

事項名	強い農業づくり総合対策事業費	予算額	158,700	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 県産麦生産性向上事業費	一般財源	0	52	園芸農産課

1 目的・背景 国際的に穀物の供給懸念が生じ価格が高騰する中、県産麦に係る営農技術の導入、機械・施設の整備等を支援し、収量及び品質の向上を図り、安定供給体制を強化する。

2 事業内容 (1)事業期間 令和4年度(2022年度)

(2)事業概要

区分	事業主体	内容	予算額
営農技術導入支援	・地域農業再生協議会 ・農業者団体 等	湿害対策や効率的播種等の営農技術導入に対する補助 補助率:定額	30,500
機械・施設の導入		生産性の向上や効率化に必要な機械・施設の導入に対する補助 補助率:1/2以内	127,200
生産拡大支援		麦の作付け面積の増加に対する補助 補助率:定額	1,000
合 計			158,700

※補助金の流れ 県→市町→事業主体

主要事項  
農林水産部

(単位:千円)

事項名	飼料対策推進事業費	予算額	50,400	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 配合飼料価格高騰対策緊急特別支援事業費	一般財源	0	53	畜産課

1 目的・背景 配合飼料価格の高騰により経営が悪化している畜産農家を支援することにより、本県畜産の振興を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和4年度(2022年度)

(2)事業概要

区分	事業主体	内容	予算額
支援金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀県農業協同組合</li> <li>・佐賀県開拓畜産事業協同組合</li> <li>・佐賀県配合飼料価格安定基金協会</li> </ul>	配合飼料価格安定制度(※1)に加入しており、かつ、飼料購入費の縮減につながる取組(※2)を行う県内に農場を有している畜産農家に対し、生産者積立金の一部を支援 ・補助単価:200円/トン ・対象数量:約24万トン	47,916
事務費		振込手数料等	2,484
合 計			50,400

※1:配合飼料価格高騰に対応するため基金から補填金を支払う国の制度

※2:食べこぼしの低減、飼料穀物給餌量の低減、飼料用米等代替飼料の活用 等

※支援金の流れ 県→事業主体→畜産農家

主要事項  
農林水産部

(単位:千円)

事項名	さかの林業再生プロジェクト推進事業費	予算額	41,080	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 サガンスギの森林100年構想事業費	一般財源	13,080	56	林業課

1 目的・背景 成長が早く、強度があり、花粉が少ないサガンスギを育成する機運の高まりを受け、苗木の早期普及を促進し、県内における林業の活性化を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和4年度～令和6年度(2022年度～2024年度)

(2)事業概要

区分	事業主体	内容	予算額
採穂園の造成	県	林業試験場敷地内におけるサガンスギ以外の既存母樹の伐採、整地	31,480
苗木生産施設の整備	県山林種苗緑化協同組合	サガンスギ専用の苗木生産施設(ハウス、灌水施設)の整備に対する補助 補助率:8.5/10	9,600
合計			41,080

主要事項  
農林水産部

(単位:千円)

事項名	漁家経営改善支援事業費	予算額	12,000	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 ノリ養殖西南部地区色落ち被害緊急対策事業費	一般財源	12,000	60	水産課

1 目的・背景 西南部地区において深刻なノリの色落ち被害が発生していることから、緊急対策を講じることにより、ノリの生産安定を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和4年度(2022年度)

(2)事業概要

区 分	内 容	予 算 額
サルボウの放流	赤潮の原因となり、ノリの色落ちを引き起こすプランクトンを捕食する二枚貝「サルボウ」種苗の放流	10,000
流況改善シミュレーション	塩田川河口の流況を改善するためのシミュレーションを実施	2,000
合 計		12,000

# 原油価格・物価高騰対策一覧

(単位:千円)

事業名	概要	予算額		担当課
		総額	一般財源	
学校給食費等支援事業	給食等の材料費が高騰する中、保育施設や学校等に対し材料費を補助・負担	164,552	0	こども未来課他
生活困窮者家計改善支援等事業費	生活困窮者の福祉ニーズに対応するため、地域の民間団体の活動を支援、自立相談支援体制の強化	143,780	0	社会福祉課
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金について、感染症の影響で収入が減少した世帯への広報及び市町との連絡調整	1,500	0	社会福祉課
保護決定等体制強化事業費	保護決定等の体制強化を図るため、市福祉事務所の会計年度任用職員の雇用に係る経費を補助	2,250	0	社会福祉課
就労継続支援事業所緊急対策事業費	原油・原材料の高騰の影響を受けている就労継続支援事業所に対し、緊急措置として応援金を交付	48,400	0	障害福祉課
子育て支援CSO活動費補助	県内のCSOが運営するこども宅食、子どもの居場所及びコミュニティフリッジの活動を支援	11,500	0	こども家庭課
消費喚起プロジェクト支援事業費	商店街、事業者グループ、商工団体、業界団体等が行う、消費喚起を目的とした前向きな取り組みに対し補助	322,000	0	産業政策課
中小事業者原油・原材料高緊急対策事業費	原油・原材料の高騰により収益が悪化している中小事業者に対し、緊急措置として燃油購入量に対して補助又は一時金の交付	1,786,450	0	産業政策課
自家消費型再エネ発電設備等設置費補助	自家消費型再生可能エネルギーの発電設備及び蓄電池の設置に対して補助	439,700	0	新エネルギー産業課
県産麦生産性向上事業費	県産麦の安定供給体制を緊急的に強化するため、営農技術の導入、機械の整備等に対し補助	158,700	0	園芸農産課
配合飼料価格高騰対策緊急特別支援事業費	飼料購入費の縮減につながる取組を行う場合、配合飼料価格安定制度の生産者積立金の一部を補助	50,400	0	畜産課
合 計		3,129,232	0	

## 新型コロナウイルス感染症対策一覧

(単位:千円)

事業名	概要	予算額		担当課
		総額	一般財源	
新型コロナウイルス感染症対策事業費	医療機関や高齢者施設などに配布するための抗原定性検査キットの購入や患者搬送車両貸借料 など	90,399	747	健康福祉政策課
新型コロナウイルス感染症対策事業費(投資)	新型コロナ患者の外来受入医療機関への設備整備補助(HEPAフィルター付き空気清浄機、パーティション、簡易診療室など)	177,534	0	健康福祉政策課
新型コロナウイルス感染症緊急対応費	感染拡大により新たに生じる事態への緊急対応のための経費	117,000	0	健康福祉政策課
会計年度職員給与費	新型コロナ対策事業にかかる会計年度任用職員の給与費	16,695	3,538	健康福祉政策課
感染症拡大防止対策等支援事業	介護・障害者施設における衛生用品の購入等、感染症対策に要するかかり増し経費に対する補助	453,844	△ 7,500	長寿社会課 障害福祉課
地域子ども・子育て支援事業費補助	放課後児童クラブ等の事業所の感染防止用備品購入費や、感染症対策に係る研修受講などのかかり増し費用に対する補助	6,146	0	こども未来課
合 計		861,618	△ 3,215	

